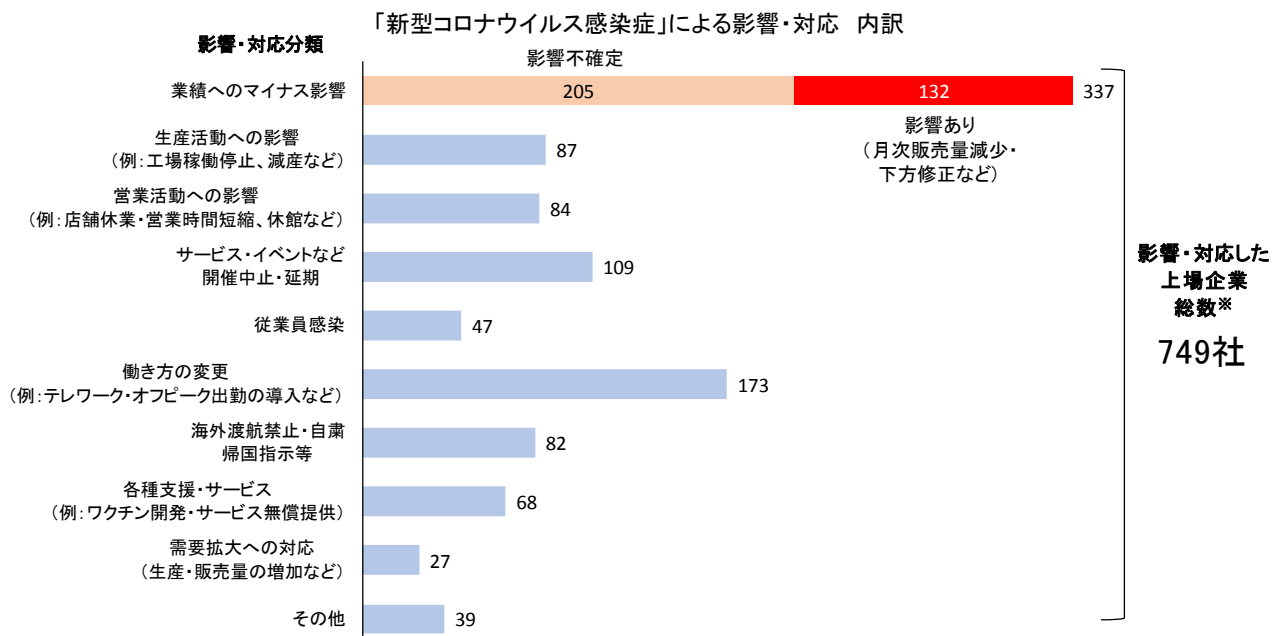


特別企画：「新型コロナウイルス感染症」

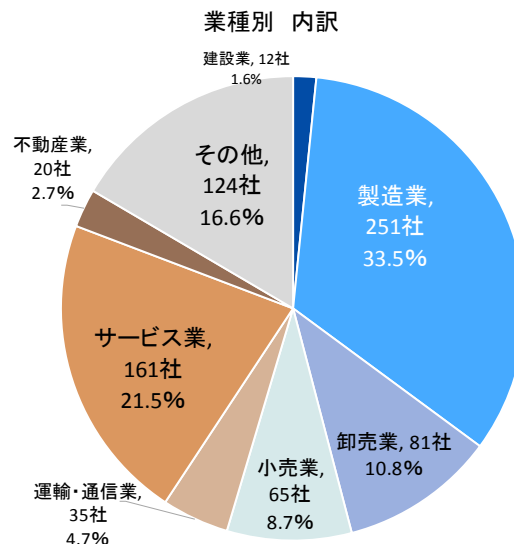
上場企業の影響・対応動向調査（～3月15日）

新型コロナの影響、上場企業 749 社で判明
 ～「従業員感染」47社判明、「内需型企业」に影響波及
 衛生用品の増産、働き方の変更など前向きな動きも～

■帝国データバンクでは、「決算短信」のほか「業績予想の修正」や「お知らせ」などの適時開示情報、各社のプレスリリース・ニュースリリース情報などの公開情報から、新型コロナウイルスに関連する影響や対応等について明らかとなった上場企業を対象に調査を行った



[注] 一企業で複数の影響・対応を受けるケースもあるため、各分類の社数合計と総数は一致しない



調査結果

1. 帝国データバンクの調査で判明した、新型コロナウイルス感染症（正式名称「COVID-19」、以下「新型コロナ」）により工場や店舗などの休業、防疫措置など、何らかの影響を受けた上場企業は、昨年12月～3月15日（日）時点までに749社判明、上場企業（約3800社）の約2割に上る。このうち、最も多い業種は「製造業」（251社）。次いで「サービス業」（161社）。

2. 影響を受けた749社のうち、具体的な影響も含め**業績へのマイナス影響**に言及した上場企業は計337社だった。このうち、「影響の懸念がある」など**影響不確定**の企業は205社、月次の客足・販売の減少、下方修正などで既に業績への影響が出た・今後出る見通しなど**影響あり**の企業は132社に上った。

京都ホテル（京都）は、国内外からの観光客減少のほか、宴会キャンセルやブッフェ式レストランの営業自粛などで売上高が大幅減、4年ぶりに最終赤字となる見通し。青山商事（広島）は、スーツ需要が拡大する3月の売上高が昨年比で2割超減少する点などを考慮し、最終損益が当初予想（△20億円）から203億円の赤字に拡大する見込み。

3. 工場等で生産調整や稼働停止といった、**生産活動に影響が出た**企業は87社だった。1月末～2月中旬にかけて、主に中国国内での操業停止といった動きが相次いで見られたが、その後は部分稼働などで生産を再開させる企業が多くみられる。

4. 他方で、新型コロナの国内感染拡大を受け、小売業やサービス業など「内需型企业」で影響が広がっている。店舗や拠点の営業休止、営業時間短縮対応など**営業活動に影響が出た**企業は84社判明。**サービス提供・イベントなどの開催中止・延期**は109社に上った。

イズミ（広島）は、運営するショッピングモール「ゆめタウン」など計68店舗の専門店を対象に基本営業時間を短縮。ブシロード（東京）は、20年4月に開催予定だったイベント「スクフェスシリーズ感謝祭2020」の中止を発表した。オリエンタルランド（千葉）は、運営する東京ディズニーリゾートについて休園期間の延長を発表した。

5. 自社や関連会社などで**従業員感染**が判明した企業は47社。小売やサービス、運輸などの業種で感染が発覚した。こうしたなか、防疫のためテレワークやオフピーク出勤、特別休暇制度の取得推奨など、**働き方の変更**を表明した企業は判明分で173社。出張・プライベート等における**海外渡航禁止・自粛**の対応を取る企業は82社だった。

スタジオアリス（大阪）では、店舗に勤務する従業員が新型コロナに感染し、当該店舗を臨時休業。日本航空（東京）では、米国便に搭乗した客室乗務員の感染を確認した。

6. 拡大するテレワークやテレビ会議を支援するためのツール無償提供、臨時休校措置などに伴う児童への食事支援、ワクチン開発など、**各種支援・サービス**が判明した企業は68社。衛生用品の増産や販売など、**需要拡大への対応**が判明した企業も27社に上る。

ニイタカ（大阪）は、アルコール消毒液などの問い合わせが増加したことを受け、該当製品の出荷量を増やす計画。興研（東京）は、使い捨て式防塵マスクをタイ拠点で増産、20年1～3月期の国内販売量は昨年の約1.8倍となる見通しを示している。

7. 帝国データバンクが今年2月に全国の企業を対象に行った調査では、新型コロナにより既にマイナスの影響が出た企業は約3割。企業が認識する新型コロナの影響度は、SARS（重症急性呼吸器症候群）の流行（2003年、「マイナスの影響あり」：17.1%）を既に超えた。政府は大規模イベントなどの自粛を19日頃まで継続するよう要請。企業にとっては、営業自粛などの動きがもたらす経済活動の縮小が経営に悪材料となる。半面、衛生用品などでは増産など需要拡大の動きもあり、業界・企業により影響度はまだら模様で推移するとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。